

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 07-325874

(43)Date of publication of application : 12.12.1995

(51)Int.Cl. G06F 19/00

(21)Application number : 06-142494 (71)Applicant : FUJITA CORP

(22)Date of filing : 01.06.1994 (72)Inventor : HOSONO TATSURO
MATSUI KIMIYO

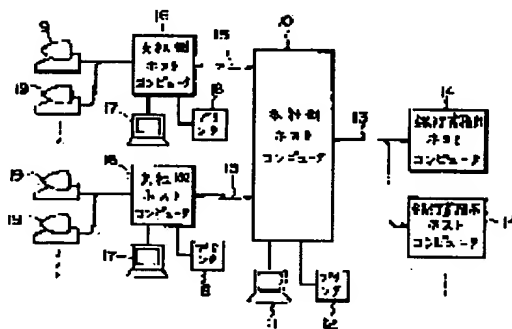
(54) PROCESSING SYSTEM FOR AUTOMATIC PAYMENT FOR DEBT

(57)Abstract:

PURPOSE: To substantially save the manpower and cost of business processings relating to the payment for public utility charges and to automatically prepare accounting information in respective main and branch offices or the like.

CONSTITUTION: The information on automatic payment for various kinds of the public utility charges is registered in the respective automatic payment management masters of a main office side host computer 10 and respective branch office and work place side host computers 16 and further, the respective pieces of transaction deposit schedule information are registered in the host computer 10 and the host computers 16.

At the time of an automatic payment accounting processing in the respective main and branch offices, after the deposit and payment information of the bank accounts of the respective main and branch offices and work places is fetched altogether in the main office side host computer 10, the bank side deposit and payment information is divided for the respective main and branch offices and work places and automatically distributed. In the respective host computers 10 and 16, by collating the received information from the bank and the automatic payment management masters and checking automatic payment completion, the accounting processing of the automatic payment is automatically performed for the respective main and branch offices and work places.



(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平 7-325874

(43) 公開日 平成7年(1995)12月12日

(51) Int. Cl.⁶
G 0 6 F 19/00

識別記号 庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 6 F 15/30

M

3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数 3

F D

(全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平6-142494

(22) 出願日 平成6年(1994)6月1日

(71) 出願人 000112668

株式会社フジタ

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目6番15号

(72) 発明者 細野 達郎

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目6番15号 株

式会社フジタ内

(72) 発明者 松井 喜美代

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目6番15号 株

式会社フジタ内

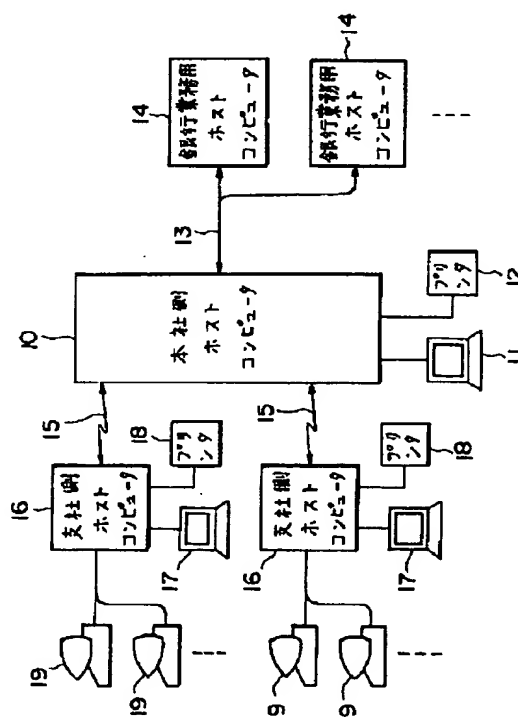
(74) 代理人 弁理士 野田 茂

(54) 【発明の名称】 自動引落処理システム

(57) 【要約】

【目的】 公共料金の引落に関する事務処理の大幅な省力化と経費の大幅な低減を可能にするとともに、各本支社等における会計情報を自動的に作成する。

【構成】 本社側ホストコンピュータ10、各支社及び作業所側ホストコンピュータ16の各自動引落管理マスターに各種公共料金の自動引落情報を登録し、さらにホストコンピュータ10及びホストコンピュータ16にはそれぞれの取引入金予定情報を登録しておき、各本支社での自動引落会計処理時は、各本支社及び作業所の銀行口座の入出金情報を本社側ホストコンピュータ10で一括して取り込んだ後、これらの銀行側入出金情報を各本支社及び作業所別に区分して自動配布し、各ホストコンピュータ10、16では、受け取った銀行からの情報と自動引落管理マスターとを照合し、自動引落済をチェックすることで各本支社及び作業所ごとに自動引落の会計処理を自動的に行う。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 企業体を構成する本社、その系列下にある複数の支社及びその各系列下にある複数の作業所ごとに、銀行業務用ホストコンピュータが管理するそれぞれの預金口座から各種公共料金を自動的に引き落とす自動引落処理システムにおいて、

前記各銀行業務用ホストコンピュータに通信回線を介して接続された前記本社側の財務処理用ホストコンピュータと、

前記本社側財務処理用ホストコンピュータに通信回線を介してそれぞれ接続された前記各支社側の財務処理用ホストコンピュータと、

前記支社側の各財務処理用ホストコンピュータに通信回線を介してそれぞれ接続され、前記作業所の自動引落情報及び取引入金予定情報を入力する複数の端末装置とを備え、

前記本社側財務処理用ホストコンピュータは、本社の預金口座からの各種公共料金の自動引落に必要な自動引落情報を入力して自動引落管理マスターに登録する自動引落管理マスター登録手段と、前記各種公共料金が各本支社及び作業所の預金口座ごとに自動的に引き落とされることにより前記各銀行業務用ホストコンピュータで作成されるそれぞれの入出金情報を一括して取り込む銀行情報取込手段と、前記取り込んだ入出金情報を各本支社及び作業所に区分して対応する各財務処理用ホストコンピュータに自動的に配布する銀行情報配布手段と、前記銀行業務用ホストコンピュータから受け取った本社用の入出金情報と前記登録した自動引落管理マスターとを照合することにより本社の自動引落の会計処理を自動的に行う処理手段を有し、

前記支社側の各財務処理用ホストコンピュータは、支社及び作業所の預金口座からの各種公共料金の支払先企業への自動引落に必要な自動引落情報を入力して自動引落管理マスターに登録する自動引落管理マスター登録手段と、前記本社側財務処理用ホストコンピュータから受け取った支社及び作業所用の入出金情報と前記登録した自動引落管理マスターとを照合することにより各支社及び作業所ごとに自動引落の会計処理を自動的に行う処理手段を有する、

ことを特徴とする自動引落処理システム。

【請求項 2】 前記本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータは、予め入力される取引入金予定情報を作成して登録する手段を更に備える請求項 1 記載の自動引落処理システム。

【請求項 3】 前記本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータは、前記銀行からの情報及び前記自動引落の会計処理情報と前記入出金予定情報に基づいて自動引落に関連する会計情報及びその管理資料を自動的作成する手段を更に備える請求項 2 記載の自動引落処理システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】 本発明は、企業体を構成する本社、その系列下にある複数の支社（事業所または営業所）及びその各系列下にある複数の作業所等（以下、本支社等という）における各種公共料金の自動引落処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、1つの企業を構成する本支社等において、電気代・水道代・ガス代・電話代等の公共料金を支払先に振り込む方法としては、一般に本社、支社及び作業所ごとに、それぞれの取引銀行口座から自動的に引き落とし、この引き落としに関係する各取引銀行の引落会計情報をファックスまたは郵送により振込先である各本支社等へ個別に配布し、各本支社等では、本支社等ごとに銀行から配布されてきた預金口座情報と本支社等の各会計情報とを手作業により照合して、公共料金を含む入出金の会計情報及び管理資料を作成するようにしていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、上記のような従来の引落処理方式は、各本支社等ごとの入出金の会計情報及び管理資料を作成する場合、各本支社及び各作業所ごとにそれぞれの取引銀行から預金口座情報をファックス等により提供してもらい、人手で処理するものであるため、銀行及び本支社等の事務処理が繁雑になり、その処理コストが上昇する問題がある。特に、建設業のように現場ごとに作業所または事務所が設けられる場合には、本支社を含めた作業所または事務所の数は数百乃至それ以上になり、これに伴い電気代・水道代・ガス代・電話代等全体の公共料金の月ごとの引落件数も千件以上に達するため、これらの処理に要する企業全体の人的及び経済的なコストは膨大なものとなるほか、処理ミスも生じ易いという問題があった。

【0004】 本発明は、上記の事情に鑑みなされたものであり、公共料金の引落に関する事務処理の大幅な省力化と経費の大幅な低減を可能にするとともに、各本支社等における会計情報を自動的で作成できる自動引落処理システムを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】 前記目的を達成するために本発明は、企業体を構成する本社、その系列下にある複数の支社及びその各系列下にある複数の作業所ごとに、銀行業務用ホストコンピュータが管理するそれぞれの預金口座から各種公共料金を自動的に引き落とす自動引落処理システムにおいて、前記各銀行業務用ホストコンピュータに通信回線を介して接続された前記本社側の財務処理用ホストコンピュータと、前記本社側財務処理用ホストコンピュータに通信回線を介してそれぞれ接続された前記各支社側の財務処理用ホストコンピュータ

と、前記支社側の各財務処理用ホストコンピュータに通信回線を介してそれぞれ接続され、前記作業所の自動引落情報及び取引入金予定情報を入力する複数の端末装置とを備え、前記本社側財務処理用ホストコンピュータは、本社の預金口座からの各種公共料金の自動引落に必要な自動引落情報を入力して自動引落管理マスターに登録する自動引落管理マスター登録手段と、前記各種公共料金が各本支社及び作業所の預金口座ごとに自動的に引き落とされることにより前記各銀行業務用ホストコンピュータで作成されるそれぞれの入出金情報を一括して取り込む銀行情報取込手段と、前記取り込んだ入出金情報を各本支社及び作業所別に区分して対応する各財務処理用ホストコンピュータに自動的に配布する銀行情報配布手段と、前記銀行業務用ホストコンピュータから受け取った本社用の入出金情報と前記登録した自動引落管理マスターとを照合することにより本社の自動引落の会計処理を自動的に行う処理手段を有し、前記支社側の各財務処理用ホストコンピュータは、支社及び作業所の預金口座からの各種公共料金の支払先企業への自動引落に必要な自動引落情報を入力して自動引落管理マスターに登録する自動引落管理マスター登録手段と、前記本社側財務処理用ホストコンピュータから受け取った支社及び作業所用の入出金情報と前記登録した自動引落管理マスターとを照合することにより各支社及び作業所ごとに自動引落の会計処理を自動的に行う処理手段を有する構成にした。

【0006】また、本発明は、前記本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータが、予め入力される取引入金予定情報を作成して登録する手段を更に備える構成にした。さらに、本発明は、前記本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータが、前記銀行からの情報及び前記自動引落の会計処理情報と前記取引入金予定情報に基づいて自動引落に関連する会計情報及びその管理資料を自動的で作成する手段を更に備える構成にした。

【0007】

【作用】本発明においては、各本支社での自動引落会計処理時に、各種公共料金が各本支社及び作業所ごとに自動的に引き落とされるそれぞれの預金口座の入出金情報を本社側財務処理用ホストコンピュータで一括して取り込んだ後、これらの銀行側入出金情報を各本支社及び作業所別に区分して自動配布し、そして、それぞれが受け取った入出金情報と自動引落管理マスターとを照合することにより、各本支社及び作業所ごとに自動引落の会計処理を自動的に行うから、自動引落に関連する会計情報及びその管理資料の作成が自動化でき、自動引落のための会計処理及び事務を大幅に省力化できる。また、本発明においては、本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータにより、自動配布された入出金情報及び自動引落の会計処理情報と取引入金予定情報に基づいて自動引落に関連する会計情報及びその管理資料を自動的に作

成することができる。

【0008】

【実施例】以下、本発明の一実施例を図面に基づいて説明する。図1は、本発明による自動引落管理システムの概略構成を示すブロック図である。図1において、10は企業の本社に設置された財務処理用のホストコンピュータであり、このホストコンピュータ10は、資金の効率化及び事務の省力化を図るために取引銀行が提供する入出金情報、株式市況等の金融情報を基に企業全体の会計情報及び管理資料を作成するとともに、企業の本支社等が関係する全取引銀行から入出金に関する銀行情報を自動的に受信する機能と、この受信した預金口座情報を基に各本支社等別に区分して配布する機能を有する。

【0009】上記ホストコンピュータ10には、キーボード及びCRT等からなる入出力装置11及びプリンタ12が接続されているとともに、通信回線13を介して各本支社等の取引銀行の銀行業務用ホストコンピュータ14が複数接続され、さらに通信回線15を介して各地に点在する事業所または営業所に相当する各支社の財務処理用ホストコンピュータ16が複数接続されている。上記各支社の財務処理用ホストコンピュータ16は、上記本社側のホストコンピュータ10から配布されてきた預金口座情報と、各支社及びその支社の出先である複数の作業所ごとに自動引落情報及び取引入金情報からなる企業会計情報とを照合して支社及び作業所ごとに自動引落を含む入出金の会計情報及び管理資料を作成する機能、支社及び作業所の自動引落情報を登録する機能を有する。また、上記各支社の財務処理用ホストコンピュータ16には、キーボード及びCRT等からなる入出力装置17及びプリンタ18が接続されている。

【0010】上記支社側の各ホストコンピュータ16には、複数の端末用オフィスコンピュータ19が通信回線20を介して接続されている。この各端末用オフィスコンピュータ19は、上記複数の作業所にそれぞれ設置されるもので、各端末用オフィスコンピュータ19からは、作業所の自動引落情報及び取引入金予定情報等が入力され、この各情報は対応する支社のホストコンピュータ16に通信回線20を通して伝送される構成になっている。

【0011】次に、上記のように構成された本実施例において、各本支社及び各作業所の自動引落情報を新規に登録する場合の動作を図2に示すフローチャートを参照して説明する。まず、各本支社及び各作業所ごとに、電気、電話、ガス、水道等の公共料金の支払先に対し自動引落手続きを行う（ステップS1）。この手続きは、各支払先企業が発行する所定の用紙に記入して支払先企業ごとに行われる。次に、本社、支社及び作業所ごとに各種公共料金の支払先企業に応じて予め定められた自動引落登録票に必要な事項を記入する（ステップS2）。次に、本社、支社及び作業所の端末部から上記自動引落登

録票を基に自動引落情報を入力することにより、本社の自動引落情報をそのホストコンピュータ10が内蔵する自動引落管理マスターに登録し、さらに、各支社及び作業所の自動引落情報をそのホストコンピュータ16が内蔵する自動引落管理マスターに登録する。以下、その詳細について述べる。

【0012】上記各本支社及び各作業所ごとの自動引落情報の自動引落管理マスターへの登録に際しては、それぞれの端末部において、そのCRT表示部に図3に示す自動引落処理メニューを表示し（ステップS3）、この自動引落処理メニューから「自動引落管理マスター登録」をキー操作等により選択して、図4に示す「自動引落管理マスター登録」の第1画面をCRT表示部に表示する（ステップS4）。この画面が表示されたならば、端末部のキー操作で処理区分を指定し、かつ通知書No.（払込側と支払先企業との間で決められた契約番号）を入力して実行キーを押し、図5に示す第2画面をCRT表示部に表示する（ステップS5）。その後、自動引落登録票に基づいて、支払先コード及びその企業名、引落銀行コード、主管部署コード、設置建物コード、銀行データとの突き合わせ処理用のキーとなる顧客No.（通知書No.と同一）、設置社員番号、勘定科目、勘定細目、勘定細細目等の各項目を図5に示すように入力し、実行キーを押すことにより、入力された内容の自動引落情報を自動引落管理マスターに登録する（ステップS6）。この一連の登録動作は、各種公共料金ごとに別々に行われる。また、自動引落管理マスターに登録された自動引落情報の修正、削除、照会画面の処理区分をキー操作で指定することにより可能である。

【0013】次に、銀行からのデータと自動引落管理マスターに登録されたデータ及び入金予定情報に基づいて各本支社及び各作業所ごとに会計情報及び管理資料を自動的に作成する場合の動作を図6に示すフローチャートを参照して説明する。自動引落手続きを受け付けた各支払先企業では、図5に示すような自動引落管理マスターに応じた自動引落情報及び使用量に応じて算出された公共料金等の情報を、各本支社及び各作業所が関係する各銀行のホストコンピュータ14に通信回線を介して伝送し、それぞれの預金口座から各種の公共料金を自動的に引き落とす。また、各銀行のホストコンピュータ14では、取引先企業から振り込まれる入金情報と公共料金の引落情報を基に各本支社及び各作業所ごとに入出金情報を作成し、公知のファーム・バンク・システムにより本社側ホストコンピュータ10からのデータ転送要求に対処できる構成になっている。また、各本支社及び各作業所の端末部からは、定期的及び不定期に入金される取引入金予定情報を入力し、それぞれのホストコンピュータ10、16で入金予定情報を自動的に作成して登録しておく。

【0014】かかる状態において、本社側のホストコン

ピュータ10では、1日1回、予め決められた時間、例えば引落日翌日のAM11:00以降に通信回線13を通して各銀行のホストコンピュータ14にアクセスすることにより、各銀行で作成された各本支社及び各作業所の自動引落情報を含む入出金情報を本社側ホストコンピュータ10に一括して取り込む（ステップS11）。取り込まれた銀行用の入出金情報は、本社側ホストコンピュータ10において銀行コード及び口座番号等に基づき各本支社及び作業所別に区分され、各支社及び作業所の銀行用入出力情報は通信回線15を通して各支社ごとに、それぞれの支社側ホストコンピュータ16に自動的に配布される（ステップS12）。

【0015】銀行側の入出金情報を受け取った本社側のホストコンピュータ10及び支社側のホストコンピュータ16では、銀行側と同様な自動引落処理を実行する（ステップS13）。即ち、本社及び支社側のホストコンピュータ10、16では、その日に受け取った銀行からの自動引落情報とホストコンピュータ10または16に登録されている自動引落管理マスターとを照合し（ステップS14）、顧客No.と一致するデータのみを引落済データファイルに出力する。そして、自動引落済チェックリスト及び自動引落不一致リストをプリンタ12、18から出力する（ステップS15）。次のステップS16では、自動引落不一致リストに自動引落管理マスターの内容と一致しない自動引落情報があった場合は、自動引落処理のリカバリーを行う。即ち、自動引落管理マスターの登録処理に移行して、管理マスターのデータを修正または追加する。その後、再度自動引落処理を実行し、銀行データと一致するデータがあるときは、引落処理を行う。

【0016】その後、ステップS17において本社、各支社及び各作業所の自動引落に関連する会計情報、その管理資料及び自動引落会計伝票を銀行からのデータ、自動引落済チェックリストに基づいて自動的に作成し、プリンタ12、18から出力する。

【0017】上記のような本実施例においては、本社側ホストコンピュータ10、各支社及び作業所側ホストコンピュータ16の自動引落管理マスターに各種公共料金の支払先企業への自動引落に必要な自動引落情報を登録し、さらにホストコンピュータ10には本社の取引入金予定情報を、ホストコンピュータ16には各支社及び作業所の取引入金予定情報をそれぞれ登録しておき、そして各本支社での自動引落会計処理時は、各種公共料金が各本支社及び作業所ごとに自動的に引き落とされるそれぞれの預金口座の入出金情報を本社側ホストコンピュータ10で一括して取り込んだ後、これらの銀行側入出金情報を各本支社及び作業所別に区分して、それぞれを対応する各ホストコンピュータ10、16に自動配布し、各ホストコンピュータ10、16では、受け取った入出金情報と自動引落管理マスターとを照合し、かつ自動引

落済をチェックすることにより、各本支社及び作業所ごとに自動引落の会計処理を自動的に行うようにしたから、自動引落に関連する会計情報及びその管理資料の作成が自動化でき、経理、各部署、作業所での手入力が不要になって、自動引落のための会計処理及び事務を大幅に省力化できるとともに、各本支社及び作業所の公共料金の自動引落が容易になる。また、本実施例においては、各支社及び作業所の預金口座の銀行情報を本社1箇所で受信し、各支社に対しては企業のネットワークを利用して本社から自動配布する構成にすることにより、通信費を含む費用の大幅な削減が可能になる。

【0018】なお、本発明は上記実施例に記載した構成のものに限定されず、請求項に記載した範囲を逸脱しない限り、種々の変形が可能である。

【0019】

【発明の効果】以上説明したように本発明においては、企業体を構成する本社、その系列下にある複数の支社及びその各系列下にある複数の作業所ごとに、銀行業務用ホストコンピュータが管理するそれぞれの預金口座から各種公共料金を自動的に引き落とす自動引落処理システムにおいて、前記各銀行業務用ホストコンピュータに通信回線を介して接続された前記本社側の財務処理用ホストコンピュータと、前記本社側財務処理用ホストコンピュータに通信回線を介してそれぞれ接続された前記各支社側の財務処理用ホストコンピュータと、前記支社側の各財務処理用ホストコンピュータに通信回線を介してそれぞれ接続され、前記作業所の自動引落情報及び取入金予定情報を入力する複数の端末装置とを備え、前記本社側財務処理用ホストコンピュータは、本社の預金口座からの各種公共料金の自動引落に必要な自動引落情報を入力して自動引落管理マスターに登録する自動引落管理マスター登録手段と、前記各種公共料金が各本支社及び作業所の預金口座ごとに自動的に引き落とされることにより前記各銀行業務用ホストコンピュータで作成されるそれぞれの入出金情報を一括して取り込む銀行情報取込手段と、前記取り込んだ入出金情報を各本支社及び作業所別に区分して対応する各財務処理用ホストコンピュータに自動的に配布する銀行情報配布手段と、前記銀行業務用ホストコンピュータから受け取った本社用の入出金情報と前記登録した自動引落管理マスターとを照合することにより本社の自動引落の会計処理を自動的に行う処理手段を有し、前記支社側の各財務処理用ホストコンピュータは、支社及び作業所の預金口座からの各種公共料金の支払先企業への自動引落に必要な自動引落情報を入力して自動引落管理マスターに登録する自動引落管理マ

スター登録手段と、前記本社側財務処理用ホストコンピュータから受け取った支社及び作業所用の入出金情報と前記登録した自動引落管理マスターとを照合することにより各支社及び作業所ごとに自動引落の会計処理を自動的に行う処理手段を有する構成にした。また、本発明においては、前記本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータが、予め入力される取入金予定情報を作成して登録する手段を更に備える構成にした。さらに、本発明においては、前記本社側及び支社側の各財務処理用ホストコンピュータが、前記銀行からの情報及び前記自動引落の会計処理情報と前記入出金予定情報に基づいて自動引落に関連する会計情報及びその管理資料を自動的に作成する手段を更に備える構成にした。

【0020】従って、本発明によれば、自動引落に関連する会計情報及びその管理資料の作成が自動化でき、経理、各部署、作業所での手入力が不要になって、自動引落のための会計処理及び事務を大幅に省力化できるとともに、各本支社及び作業所の公共料金の自動引落が容易になる。また、本発明によれば、各支社及び作業所の預金口座の銀行情報を本社1箇所で受信し、各支社に対しては企業のネットワークを利用して本社から自動配布する構成にすることにより、通信費を含む費用を大幅な削減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による自動引落処理システムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】本実施例における自動引落情報の管理マスターへの登録の動作手順を示すフローチャートである。

【図3】本実施例における自動引落処理メニューの表示例を示す説明図である。

【図4】本実施例における自動引落管理マスター登録時の第1画面の表示例を示す説明図である。

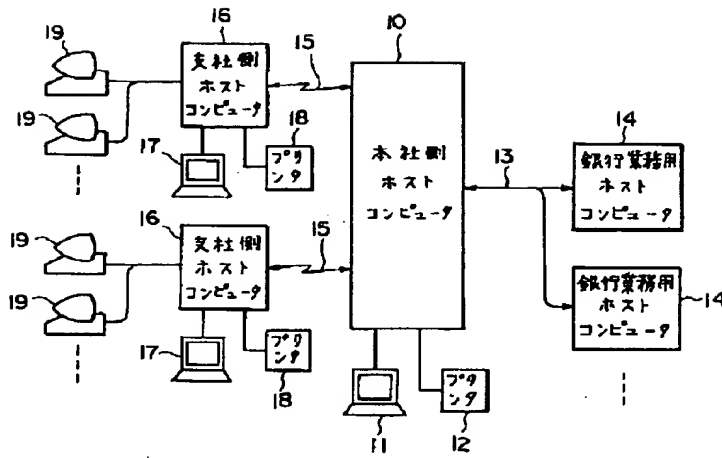
【図5】本実施例における自動引落管理マスター登録時の第1画面の表示例を示す説明図である。

【図6】本実施例における自動引落処理の動作手順を示すフローチャートである。

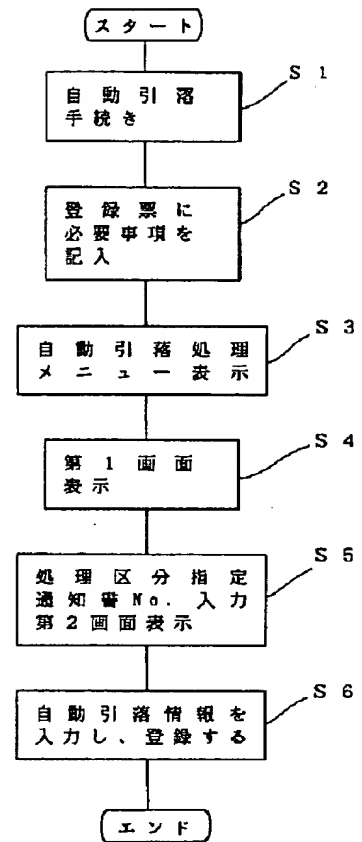
【符号の説明】

- 10 本社側の財務処理用ホストコンピュータ
- 11 入出力装置
- 13 通信回線
- 14 銀行業務用ホストコンピュータ
- 15 通信回線
- 16 支社側の財務処理用ホストコンピュータ
- 17 入出力装置
- 19 端末用オフィスコンピュータ

【図 1】



【図 2】



【図 3】

